



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月30日

上場会社名 東洋証券株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8614 URL http://www.toyo-sec.co.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大畠 勝彰  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 松本 誠 TEL 03-5117-1121  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	8,897	△20.5	8,781	△20.6	△428	—	172	△93.3	△164	—
28年3月期第3四半期	11,195	0.5	11,063	0.7	1,998	△1.6	2,583	2.7	2,148	△6.6

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 456百万円 (△76.8%) 28年3月期第3四半期 1,970百万円 (△33.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△2.01	—
28年3月期第3四半期	26.05	25.36

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	80,912	40,627	49.7	490.36
28年3月期	80,847	41,182	50.4	499.88

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 40,278百万円 28年3月期 40,787百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	13.00	13.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1 28年3月期期末配当の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 6円00銭

2 29年3月期(予想)については、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	87,355,253株	28年3月期	87,355,253株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	5,214,362株	28年3月期	5,760,549株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	81,961,708株	28年3月期3Q	82,460,347株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っていません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10
5. 補足情報	11
(1) 概況資料（連結）	11
① 受入手数料	11
② トレーディング損益	11
③ 連結損益計算書の四半期推移	12
(2) 概況資料（単体）	13
① 株券売買高（先物取引を除く）	13
② 引受・募集・売出しの取扱高	13
③ 自己資本規制比率	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、英国のEU離脱決定により世界経済の先行きへの不透明感や不確実性が増大したものの、各国中央銀行の協調した対応により金融市場は落ち着きを取り戻しました。米国大統領選挙では共和党のトランプ氏が当選し、保護主義的な貿易政策などのリスクはあるものの、金融規制緩和やインフラ投資等景気対策への実現性に期待がかかっています。

日本経済においては、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さが見られるものの、雇用・所得環境の改善や高水準の企業収益等により緩やかな回復が続きました。

このような環境下、国内株式市場において日経平均株価は、期初16,719円56銭で始まり、英国のEU離脱決定により為替が円高基調を強めたことで軟調に推移しましたが、米国大統領選挙後はトランプ次期大統領が掲げる政策への期待から投資家心理が大きく改善し、12月末の日経平均株価は19,114円37銭で取引を終了しました。

米国株式市場において、主要株価指数であるダウ工業株30種平均は期初17,661.74米ドルで始まり、英国のEU離脱決定後には下落する局面もありましたが、その後は高値圏でのみ合いとなりました。大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、政策への期待から上昇トレンドとなり、ダウ工業株30種平均は12月20日に19,987.63米ドルまで上昇し、12月末のダウ工業株30種平均終値は19,762.60米ドルで取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場において、主要株価指数であるハンセン指数は、期初20,786.18ポイントで始まった後、世界経済の先行き不透明感から軟調に推移したものの、深港通（深センと香港の株式取引の相互乗り入れ）開始への期待から持ち直し、9月9日に24,364.00ポイントの高値を付けました。その後は米国の利上げ観測の高まりや人民元安の進行、中国の不動産規制の強化などが懸念されたことから、不安定な動きとなり、12月末のハンセン指数は22,000.56ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、10月以降、米国株の取引を中心に回復基調となったものの、9月までのマーケット環境の悪化等による受入手数料の減少により、営業収益は88億97百万円（前年同四半期比79.4%）、経常利益は1億72百万円（前年同四半期比6.6%）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億64百万円（前年同四半期は21億48百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

## ①受入手数料

受入手数料の合計は58億32百万円（前年同四半期比70.0%）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

## (委託手数料)

当第3四半期連結累計期間の東証一・二部の1日平均売買代金は2兆5,630億円（前年同四半期比87.9%）になりました。当社の国内株式委託売買代金は8,853億円（前年同四半期比75.0%）、外国株式委託売買代金は164億円（前年同四半期比25.4%）になりました。その結果、当社グループの委託手数料は28億36百万円（前年同四半期比70.6%）になりました。

## (引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は株式の引受高の減少等により31百万円（前年同四半期比27.9%）になりました。

## (募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が672億円（前年同四半期比66.0%）に減少したため17億55百万円（前年同四半期比62.4%）になりました。

## (その他の受入手数料)

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が2,053億円（前年同四半期比87.5%）に減少したため12億9百万円（前年同四半期比87.1%）になりました。

## ②トレーディング損益

トレーディング損益は米国株の売買が好調であったことから株券等が14億76百万円（前年同四半期比167.4%）、外国債券の販売額の増加等により債券等が4億68百万円（前年同四半期比440.1%）、中国株取引に係る為替手数料の減少等によりその他が9億21百万円（前年同四半期比74.8%）で合計28億66百万円（前年同四半期比129.1%）になりました。

## ③金融収支

金融収益は信用取引貸付金の平均残高の減少等により1億97百万円（前年同四半期比65.3%）、金融費用は短期借入金の平均残高の減少、借入金利の低下等により1億15百万円（前年同四半期比87.8%）で差引金融収支は81百万円（前年同四半期比47.8%）になりました。

## ④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、業績の悪化による賞与支給額の減少等により人件費が42億82百万円（前年同四半期比92.6%）となったものの、創業100周年関連広告費の増加等により取引関係費が15億25百万円（前年同四半期比110.8%）、マイナンバー関連業務委託費の増加等により事務費が12億2百万円（前年同四半期比107.1%）、制度変更対応に伴うソフトウェアの増加等により減価償却費が7億53百万円（前年同四半期比150.2%）となったため合計で92億10百万円（前年同四半期比101.6%）になりました。

## ⑤営業外損益

営業外収益は投資有価証券配当金の増加等により6億15百万円（前年同四半期比100.5%）、営業外費用は固定資産除却損の減少等により14百万円（前年同四半期比52.7%）で差引損益は6億1百万円（前年同四半期比102.7%）になりました。

## ⑥特別損益

特別利益は投資有価証券売却益等により72百万円（前年同四半期比55.3%）、特別損失は減損損失により23百万円（前年同四半期比49.9%）となり特別損益は48百万円（前年同四半期比58.3%）になりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産

資産合計は809億12百万円と前連結会計年度末に比べ64百万円の増加になりました。主な要因は、信用取引貸付金が26億49百万円、現金・預金が17億97百万円、商品有価証券等が9億65百万円、未収還付法人税等が7億69百万円減少したものの、短期貸付金が37億67百万円、顧客分別金信託が16億75百万円、投資有価証券が9億96百万円増加したことによるものであります。

## ②負債

負債合計は402億84百万円と前連結会計年度末に比べ6億18百万円の増加になりました。主な要因は、短期借入金が30億円、信用取引借入金が7億8百万円減少したものの、その他の預り金が27億18百万円、顧客からの預り金が16億90百万円増加したことによるものであります。

## ③純資産

純資産合計は406億27百万円と前連結会計年度末に比べ5億54百万円の減少になりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が7億14百万円増加したものの、利益剰余金が13億26百万円減少したことによるものであります。

## ④キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の四半期末残高は227億25百万円と前年同四半期末に比べ48億73百万円の減少になりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、立替金及び預り金の増減額40億31百万円（前年同四半期比40億40百万円の減少）、信用取引資産の増減額23億90百万円（前年同四半期比9億40百万円の減少）、営業貸付金の増減額△37億67百万円（前年同四半期比37億87百万円の減少）、顧客分別金信託の増減額△16億39百万円（前年同四半期比33億20百万円の減少）等により26億12百万円（前年同四半期比82億86百万円の減少）になりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入37億97百万円（前年同四半期比6億45百万円の減少）、定期預金の預入による支出△7億59百万円（前年同四半期比32億26百万円の増加）、有形及び無形固定資産の取得による支出△6億70百万円（前年同四半期比2億83百万円の減少）等により23億79百万円（前年同四半期比21億30百万円の増加）になりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額△30億円（前年同四半期比20億円の増加）、配当金の支払額△10億60百万円（前年同四半期比60百万円の減少）等により△39億68百万円（前年同四半期比28億62百万円の増加）になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(業績予想を開示しない理由)

当社グループの営業収益は、中核事業が金融商品取引業であることから国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。現在、投資信託を純増することにより、信託報酬(代行手数料)を増加させ安定収益の確保等に取り組み、営業基盤の強化と収益力の安定化を図っておりますが、株価、金利、為替、経済環境等の影響を受け、短期間に急激な財政状態及び経営成績の変動をまねく可能性があります。

また、自己勘定(トレーディング)取引においては、当該市場リスクに関する専門部署を設置し厳正なモニタリングを行っておりますが、これによるリスクの排除には限界があり、損益が大きく変動する可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは、業績予想の開示が実績と大きく乖離する可能性が高く、結果的に投資家の皆さまの投資判断を混乱させる可能性があるかと判断しております。

上記の理由から当社は業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の確定作業の効率化を図り、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金	25,828	24,030
預託金	18,387	20,063
顧客分別金信託	18,359	20,034
その他の預託金	28	28
トレーディング商品	2,362	1,397
商品有価証券等	2,357	1,392
デリバティブ取引	4	4
約定見返勘定	5	69
信用取引資産	12,212	9,821
信用取引貸付金	11,542	8,892
信用取引借証券担保金	670	928
立替金	1,413	1,762
短期差入保証金	1,002	1,002
短期貸付金	31	3,798
未収収益	415	399
未収還付法人税等	813	43
繰延税金資産	249	—
その他の流動資産	247	171
貸倒引当金	△1	△1
流動資産計	62,966	62,558
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	1,073	994
建物（純額）	459	422
器具備品（純額）	287	248
土地	321	321
リース資産（純額）	4	2
無形固定資産	3,142	2,606
ソフトウェア	3,052	2,517
その他	90	89
投資その他の資産	13,665	14,753
投資有価証券	10,110	11,106
長期差入保証金	2,211	2,206
退職給付に係る資産	1,090	1,204
繰延税金資産	24	18
その他	422	409
貸倒引当金	△192	△192
固定資産計	17,881	18,354
資産合計	80,847	80,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	5,829	5,636
信用取引借入金	4,617	3,909
信用取引貸証券受入金	1,212	1,726
預り金	15,481	19,897
顧客からの預り金	14,501	16,191
募集等受入金	10	17
その他の預り金	969	3,688
受入保証金	3,248	2,880
短期借入金	11,150	8,150
1年内返済予定の長期借入金	300	300
リース債務	3	2
未払法人税等	39	108
賞与引当金	312	283
役員賞与引当金	29	—
その他の流動負債	1,013	515
流動負債計	37,407	37,772
固定負債		
リース債務	1	0
繰延税金負債	1,761	2,050
資産除去債務	183	185
その他の固定負債	137	133
固定負債計	2,084	2,369
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	173	142
特別法上の準備金計	173	142
負債合計	39,665	40,284
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	16,083	14,756
自己株式	△2,058	△1,862
株主資本合計	37,169	36,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,484	4,198
為替換算調整勘定	△391	△339
退職給付に係る調整累計額	525	380
その他の包括利益累計額合計	3,617	4,239
新株予約権	394	348
純資産合計	41,182	40,627
負債・純資産合計	80,847	80,912



## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益		
受入手数料	8,325	5,832
委託手数料	4,015	2,836
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	112	31
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	2,809	1,755
その他の受入手数料	1,388	1,209
トレーディング損益	2,219	2,866
金融収益	302	197
その他の営業収益	348	—
営業収益計	11,195	8,897
金融費用	132	115
純営業収益	11,063	8,781
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,376	1,525
人件費	4,619	4,282
不動産関係費	1,183	1,151
事務費	1,121	1,202
減価償却費	501	753
租税公課	122	164
貸倒引当金繰入れ	—	0
その他	140	130
販売費・一般管理費計	9,064	9,210
営業利益又は営業損失(△)	1,998	△428
営業外収益		
受取家賃	120	116
投資有価証券配当金	263	281
数理計算上の差異償却	177	164
その他	49	52
営業外収益計	612	615
営業外費用		
固定資産除却損	10	1
売買差損金	0	2
その他	15	10
営業外費用計	26	14
経常利益	2,583	172

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	116	40
ゴルフ会員権売却益	14	—
金融商品取引責任準備金戻入	0	31
特別利益計	130	72
特別損失		
減損損失	47	23
特別損失計	47	23
税金等調整前四半期純利益	2,667	220
法人税、住民税及び事業税	256	31
法人税等調整額	261	353
法人税等合計	518	385
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,148	△164
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,148	△164
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	714
為替換算調整勘定	9	52
退職給付に係る調整額	△155	△145
その他の包括利益合計	△178	621
四半期包括利益	1,970	456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,970	456
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,667	220
減価償却費	501	753
減損損失	47	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△469	△57
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△414	△324
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	—
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△0	△31
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△14	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	—
固定資産除却損	10	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△116	△40
受取利息及び受取配当金	△297	△299
支払利息	78	55
為替差損益 (△は益)	△9	△167
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	1,681	△1,639
トレーディング商品の増減額	△683	965
信用取引資産の増減額 (△は増加)	3,331	2,390
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△1,941	△193
立替金及び預り金の増減額	8,071	4,031
営業貸付金の増減額 (△は増加)	19	△3,767
その他の商品の増減額 (△は増加)	26	—
受入保証金の増減額 (△は減少)	22	△368
その他	△74	31
小計	12,430	1,582
利息及び配当金の受取額	302	303
利息の支払額	△78	△49
法人税等の支払額	△1,754	△87
法人税等の還付額	—	864
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,899	2,612
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,986	△759
定期預金の払戻による収入	4,442	3,797
投資有価証券の取得による支出	△30	△115
投資有価証券の売却による収入	147	60
有形及び無形固定資産の取得による支出	△386	△670
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	—
その他の収入	61	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	248	2,379
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,000	△3,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△826	95
配当金の支払額	△1,000	△1,060
その他	△4	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,831	△3,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,319	1,084
現金及び現金同等物の期首残高	23,280	21,641
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,599	22,725

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 補足情報

## (1) 概況資料(連結)

## ① 受入手数料

(科目別内訳)

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比(%)	前連結会計年度
委託手数料	4,015	2,836	70.6	4,937
(株券)	( 3,790)	( 2,673)	( 70.5)	( 4,631)
(債券)	( 0)	( 0)	( 130.7)	( 1)
(受益証券)	( 224)	( 162)	( 72.3)	( 305)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	112	31	27.9	144
(株券)	( 106)	( 26)	( 24.5)	( 136)
(債券)	( 5)	( 5)	( 91.2)	( 7)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,809	1,755	62.4	3,403
その他の受入手数料	1,388	1,209	87.1	1,799
合計	8,325	5,832	70.0	10,285

(商品別内訳)

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比(%)	前連結会計年度
株券	3,968	2,772	69.8	4,864
債券	23	13	59.0	27
受益証券	4,216	2,938	69.6	5,242
その他	116	108	93.1	151
合計	8,325	5,832	70.0	10,285

## ② トレーディング損益

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比(%)	前連結会計年度
株券等	881	1,476	167.4	1,011
債券等	106	468	440.1	201
その他	1,231	921	74.8	1,311
合計	2,219	2,866	129.1	2,524

## ③ 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前年第3四半期 (27.10.1 27.12.31)	前年第4四半期 (28.1.1 28.3.31)	当該第1四半期 (28.4.1 28.6.30)	当該第2四半期 (28.7.1 28.9.30)	当該第3四半期 (28.10.1 28.12.31)
営業収益	3,122	2,347	2,540	2,422	3,934
受入手数料	2,516	1,960	1,961	1,611	2,259
トレーディング損益	516	305	510	747	1,608
金融収益	89	81	68	62	66
金融費用	39	42	41	39	35
純営業収益	3,083	2,304	2,499	2,382	3,899
販売費・一般管理費	2,926	3,182	2,977	3,041	3,190
取引関係費	488	664	451	510	563
人件費	1,412	1,318	1,362	1,421	1,498
不動産関係費	383	411	390	379	381
事務費	392	455	409	394	398
減価償却費	180	254	251	251	251
租税公課	33	29	52	48	63
貸倒引当金繰入れ	—	—	—	—	0
その他	35	49	59	36	35
営業利益	156	△878	△478	△658	708
営業外収益	212	140	262	161	202
営業外費用	4	16	5	3	16
経常利益	365	△754	△221	△500	894
特別利益	14	—	31	11	40
投資有価証券売却益	0	—	—	—	40
投資有価証券評価損戻入益	—	—	—	11	—
ゴルフ会員権売却益	14	—	—	—	—
金融商品取引責任準備金戻入	—	—	31	—	—
特別損失	43	24	11	—	23
投資有価証券評価損	—	21	11	—	—
減損損失	43	2	—	—	23
税金等調整前四半期純利益	336	△778	△201	△489	911
法人税等	64	△213	48	286	50
法人税、住民税及び事業税	△186	△147	8	8	15
過年度法人税等	—	19	—	—	—
法人税等調整額	250	△85	40	278	34
四半期純利益	271	△565	△250	△775	861
(内訳)					
親会社株主に帰属する四半期純利益	271	△565	△250	△775	861
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—

## (2) 概況資料 (単体)

## ① 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		前年同四半期比 (%)		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	3,024	1,310,834	1,670	1,004,780	55.2	76.6	3,672	1,638,908
自己	10	66,670	26	102,982	254.5	154.4	11	75,397
委託	3,014	1,244,164	1,644	901,798	54.5	72.4	3,660	1,563,511
委託比率 (%)	99.6	94.9	98.4	89.7			99.6	95.3
東証シェア (%)	0.15	0.10	0.13	0.08			0.14	0.09

## ② 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株、百万円)

		前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	前年同四半期比 (%)	前事業年度
引受高	株券 (株数)	3,855	576	14.9	4,373
	(金額)	5,628	1,427	25.3	6,435
	債券 (額面金額)	7,213	5,545	76.8	9,909
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—
募集・売出し の取扱高	株券 (株数)	3,548	528	14.8	4,080
	(金額)	5,145	1,302	25.3	5,966
	債券 (額面金額)	7,091	18,316	258.2	7,569
	受益証券 (額面金額)	436,950	300,945	68.8	528,388
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—

## ③ 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第3四半期末	当第3四半期末	前事業年度末
基本的項目 (A)		36,730	35,222	35,151
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	5,216	4,547	3,878
	金融商品取引責任準備金等	173	142	173
	一般貸倒引当金	2	1	1
	計 (B)	5,392	4,691	4,053
控除資産 (C)		8,064	8,819	9,111
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		34,057	31,093	30,094
リスク相当額	市場リスク相当額	2,010	1,779	1,698
	取引先リスク相当額	607	430	485
	基礎的リスク相当額	2,843	2,814	2,884
	計 (E)	5,461	5,024	5,069
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		623.6	618.8	593.6